

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H03695

研究課題名（和文）ヒストリカル・デジタルグローブで俯瞰する戦間期アレクサンドリアと横浜

研究課題名（英文）A Comparative Study of Alexandria and Yokohama during the Interwar Period using "the Historical Digital Globe" GIS

研究代表者

後藤 寛 (Goto, Yutaka)

横浜市立大学・国際教養学部（都市学系）・准教授

研究者番号：40333710

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究ではエジプトをめぐる交易については引き続き、エジプト沿岸各港出入港船舶の所属（旗別）船舶数、船舶規模等のデータの経年分析からアレクサンドリア港をハブとする環地中海交易ネットワークとポートサイド港およびスエズ運河をハブとする遠洋航路および地中海－紅海沿岸交易との差異、船舶の特徴、とくにヨーロッパ列強諸国それぞれとのつながりを明らかにした。スエズ運河通過船舶はイギリスを中心にしながらもイタリア、ドイツ等々ヨーロッパ列強それぞれの植民地戦略を解読した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究ではエジプトをめぐる交易については引き続き、エジプト沿岸各港出入港船舶の所属（旗別）船舶数、船舶規模等のデータの経年分析からアレクサンドリア港をハブとする環地中海交易ネットワークとポートサイド港およびスエズ運河をハブとする遠洋航路および地中海－紅海沿岸交易との差異、船舶の特徴、とくにヨーロッパ列強諸国それぞれとのつながりを明らかにした。スエズ運河通過船舶はイギリスを中心にしながらもイタリア、ドイツ等々ヨーロッパ列強それぞれの植民地戦略を解読した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we continue to analyze trade around Egypt by 1) clarifying the differences between the Mediterranean trade network with Alexandria as its hub, the long-distance sea routes with Port Said and the Suez Canal as its hub, and the Mediterranean-Red Sea coastal trade, the characteristics of the ships, and especially the connections with each of the European great powers, through a longitudinal analysis of data such as the number of ships (by flag) departing and arriving at each port along the Egyptian coast, and the size of the ships, etc. Ships passing through the Suez Canal were mainly British, but we also deciphered the colonial strategies of each of the European great powers, including Italy and Germany.

研究分野：地理情報システム

キーワード：エジプト 戦間期 スエズ運河 横浜正金銀行 アレクサンドリア カイロ インド洋航路 外国為替

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究はグローバルヒストリー研究の進展と GIS 技術の飛躍的進化という 2 つの背景を踏まえて計画した。歴史的な事象は時代を超えて意味をもつ。日本でも忘却されているが、第一次世界大戦後の数年間、イギリスを除きスエズ運河でもっとも多く貨物を運んだ国は日本であり、その背景には一時的な現象に終わった戦間期日本の対外的な国力発揚と世界的な政治経済地図の変化があった。1926 年における横浜正金銀行アレクサンドリア出張所の開設はその象徴であり、背景にはアレクサンドリアと横浜というユーラシア大陸の東西両端に位置する国際港湾都市間でのヒト、モノ、カネ、文化の交流があった。本研究の出発点はこの戦間期における日本の中東への関心の背景は何だったのかという問いであり、それを探る過程で横浜正金銀行アレクサンドリア出張所に注目した。

横浜正金銀行が出張所を開設したのは当時のアレクサンドリアが国際綿花市場と国際金融の中心のひとつとしてヨーロッパとアジアを結ぶ交易の結節点だったためであり、この進出により横浜正金銀行はグローバルな経済進出の拠点を確保し、イギリスの世界覇権が揺らぐ中で新興列強のひとつとして国際的なプレゼンスを強め政治経済的にグローバル化を進める日本の通商ネットワーク拡張の裏づけとなった。だが戦間期後半には日本はアジアに関心を移し、エジプトもナショナリズムの台頭で国際性を失い、地中海は世界経済の大動脈としての地位を失った。この戦間期は多くの日本人が中東・地中海世界に興味をもち多数の史資料を残したが、それらについて統計に基づく数量分析や政治経済制度へのアプローチの研究はみられないため、空白を埋めることも大きな学術的背景である。

他方で近年の GIS 技術の飛躍的向上は、統計資料や地図などを複合的な 3 次元情報へと転換させ、時系列上の変容過程を容易に示すことを可能にした。この技術革新を人文系学問と結びつけることで、上記アレクサンドリア・横浜間の交易についても史資料に空間分析を駆使した情報のアーカイブへの統合が可能になったことが 2 番目の学術的背景である。

上記 2 つの学術的背景をもとに、単なるグローバルヒストリー研究の枠を越えた新しい地域研究のかたちとして、バーチャル空間上に構築する「ヒストリカル・デジタルグローブ」を通して世界認識の視座を見直す。事例として選んだ戦間期の日本と中東・地中海の関係についての研究成果は、世界史における戦間期のもつ意味についての日本の視点も交えた再評価に向けて新しい地域研究のあり方を問う。

2. 研究の目的

「ヒストリカル・デジタルグローブ」構築を行う目的は次の 2 点に集約される。横浜正金銀行アレクサンドリア出張所の分析を通して戦間期における中東での日本のプレゼンスがこれまで知られた以上に大きく世界を視野に入れていたことを示すこと、また当時の国際経済の軸であった東西交易のヒト、モノ、情報のネットワークを通してグローバル空間の諸相を明らかにすることである。

学術的独自性と創造性は以下ようになる。第 1 には戦間期におけるユーラシア大陸の世界政治経済をエジプトと日本の関係から再評価する視点である。これまでグローバルヒストリーでは日本はアジアの辺境として、エジプトはヨーロッパとアジアの間の単なる通過点として扱われてきた。これに対してスエズ運河を介したアレクサンドリア・横浜間の交易ネットワークをヒトとモノの流通・交流から見直し、面的に捉えなおす。

第 2 には、第 1 の課題の独自性と創造性の担保として IT 技術を活用したデータ分析と情報の可視化を重視する。交易ネットワークに限らず 2 つの都市の景観、空間構造の比較を通して 19 世紀以降のグローバル港湾都市を支えたインフラ、通商、文化各面の特徴を明らかにする。

第 3 には、第 1、第 2 の目的の実現に向けて 3 次元 GIS およびバーチャルリアリティを用いて戦間期の地球から都市スケールまでの空間を再現し、各種史資料をその上に配置するデジタルグローブと呼ぶバーチャル地球儀を構築する。各種古地図上への史資料位置情報のオーバーレイを基本に時間軸に対応した情報の表示に対応させた地球儀をデジタルアーカイブのフロントエンドとすることで、空間軸と時間軸それぞれの視野から事象の意味をビジュアルシンキングするグローバルヒストリーの新地平を拓くとともに情報公開の基盤となるインフラとする。これ自体が空間情報テクノロジーの新たな活用方法の開拓であり、このアプローチの対象として戦間期アレクサンドリア・横浜間関係は最適なテーマである。

3. 研究の方法

空間解析班

本プロジェクトの中核を担い、下記 2 班により発掘・収集された古写真など画像データのデジタル化、貿易・海運統計データのビジュアル化とデジタルグローブの構築・実装を行う。

(1) 下記 2 班が収集した史資料・古写真類のデジタルアーカイブ化。

(2) アレクサンドリア・横浜間の交易ネットワークの空間分析。収集した貿易・海運・船舶運航に係わる諸データの統計処理。空間解析手法を用いた交易ルートの実態の解明、成果のビジュアル化を進め、イギリスが組織した地中海・紅海インド洋航路ネットワークと極東地域航路との連携の実態や技術史的背景、港湾インフラの整備を解明する。

(3) 近代港湾都市インフラについて 3 次元 GIS やバーチャルリアリティを活用した景観再現と都市形成過程の分析。A) 港湾インフラ整備、海底地形、浚渫状況。B) 都市形成、施設立地の把握。外交施設、通商ビジネス街、外国人居留地。C) 運輸・通信インフラや鉄道ネットワークの整備状況。D) 保健・衛生インフラ、防疫体制の構築状況、等について古地図や建物台帳から時空間データベースを構築し、3D GIS を用いた都市景観の再現。以上を通して近代港湾都市としての形成・整備の進展をはじめ建築・都市史的諸データ、列強植民勢力と現地勢力とが拮抗・共存する租界都市の政治的緊張関係の社会地図等を作成する。並行して 3D GIS およびバーチャルリアリティ諸ツールを活用して構築する、地球儀をフロントエンドとしたデジタルアーカイブサーバを構築し、その上に諸データを実装する。

横浜・日本班

横浜・日本を対象に、中東・地中海航路に係る史資料の収集と分析に当たる。

(1) 東京大学経済学部資料室に収蔵されている横浜正金銀行資料からアレクサンドリア出張所関係の情報を抽出・整理し、横浜市立都市発展記念館と協力して日本側からのアレクサンドリア出張所の活動実態を解明する。横浜正金銀行の急速なグローバル展開の経緯や目的、収支や事業関心の推移、支店間の関係、現地のネットワーク、在エジプト日本公館との関係、アレクサンドリア証券市場や綿花市場との関係、都市内での支店立地の位置づけを解明する。

(2) 横浜を拠点とした交易における中東・地中海関係の史資料収集と分析。神奈川県立歴史博物館、日本郵船博物館など国内の貿易・海運関係史資料をもとに、日本がインド洋を経て紅海・地中海への国際交易に接続する経緯の解明を目指す。

(3) 近代横浜の形成過程と景観・構造に関するデータ・情報収集と分析。近代国際港湾都市の共通点解明に向けた都市形成に関する情報の収集。都市空間レベルのデジタルモデル構築につなげ、戦間期経済を担った横浜港および東西交易路のグローバルヒストリーでの位置づけを明らかにする。

アレクサンドリア・エジプト班

(1) 現地調査・現地史資料調査を行い、エジプト諸機関と連携して法令、統計、地図などの資料を収集する。A) 人口センサスほかの統計データ、B) エジプト側の対日本を含む貿易統計、史資料の収集・分析、当時の写真など補完史資料の調査・収集を行うことで、東西交易におけるアレクサンドリアの地位を明らかにし横浜正金銀行の進出の意義を解明する。

(2) アレクサンドリアのほかスエズ、ポートサイドなどの港湾都市やそこに開設された日本領事館、日本の貿易拠点であったカイロ日本商品館、イスタンブール日本商品館などにかかわる多言語史資料を現地研究者の協力も得て発掘し分析する。A) 旅行記、航海日記、日本郵船等の運輸会社の情報、B) 国際航路ネットワーク、C) 国際的な情報通信ネットワーク、D) ヨーロッパ中心の交通・通信ネットワークに付随し興隆した中東・極東ネットワーク、ムスリム商人ネットワークとの関係を解明する。

4. 研究成果

史料収集と多様なバックボーンをもつメンバーの議論をとおして、戦間期エジプト社会・経済の世界史的存在意義について、また当時の日本エジプト交易・経済活動を踏まえた戦間期日本の世界認識と経済活動の方向性、その中で従来より中心的な位置づけがされていた東アジアと欧米以外についての認識と活動という意味での対中東・西アジア貿易の一端を明らかにした。

現地調査、国内外の史資料渉猟とデジタル化、再解釈の成果を踏まえ、月 1 回のペースで開催したワークショップを通して幅広いバックボーンをもつメンバー間での情報共有と議論を深めた上で調査の焦点を整理し、現地調査(エジプト、カイロ、アレクサンドリア、ポートサイド、イスミリーヤの政府機関、図書館等)を実施する一方、東大経済学部図書館資料室にて整理・デジタル化途上である横浜正金銀行関連史料の発掘を行った。同史料はデジタル化されたものも未活用の部分が多く、未公開部分は閉架資料のマイクロフィルム撮影からのデジタル化作業を進めた。本研究の大きな成果としては戦間期スエズ運河の交易状況をはじめとするエジプト経済・交通状況、および横浜正金銀行の動向を中心とした日本エジプト貿易史を中心とする戦間期日本の西アジア・中東との交易史について多くの史資料を体系的に収集し、デジタル化して整備したこと。それを踏まえたグローバルヒストリーの中での位置づけを考察した知見を得たこと、となる。

これら史資料はクラウド上でメンバー内での共有として分析を進めたが、今後は公開して広く活用可能にする。コレラの史資料については今後さらに取引内容を読み込むことで横浜正金

銀行を通じた戦間期日本の世界戦略の一端が明らかにできるだろう。多角的な視野と世界史的視点からとらえ直したエジプト史および日本経済史的視野の再構築、そこで把握した歴史的・世界地理的な知見・認識が本プロジェクトの最大の成果といえる。

なお、当初の計画では戦間期エジプトの玄関として歴史ある国際港湾都市としてのアレクサンドリアの存在感を重視していたが、エジプト側および日本側それぞれの視点からの貿易および船舶航行の実態を把握するにつれスエズ運河の重要性を認識するに至り、プロジェクト全体としての焦点をそちらにシフトさせ史料収集と分析を進めた。ただしコロナ禍の影響によりスケジュールが大幅に遅れた結果データ分析および解釈を尽くすまでの時間がなく、その成果を踏まえての実現を計画していたデジタルグロブサイトの構築を含む情報公開、国際シンポジウムの開催といったアウトプット段階にはじゅうぶんに至れなかった。

全体を通して戦間期におけるスエズ運河の世界史的な重要性、それを有するエジプトの存在感の高さの実態およびそれが通過することによるエジプト社会・経済への影響の大きさを明らかにした。以下、近代エジプト史および近代日本経済史における新知見を具体的に列挙する。

戦間期エジプト内外の交通および貿易の実態について、交通体系や船舶航行データの蓄積より環地中海経済圏と東西交易および紅海からインド洋につながる経済圏の交錯する状況を把握した。戦間期エジプトにおける域内交通として内陸水運の季節性波動の実態および鉄道網の拡張と駅ごとの旅客利用を踏まえたデルタ内の経済発展状況の地域差の実態解明。内陸水運に加えて鉄道網の建設と旅客および貨物輸送量データの分析より、内陸水運が古代よりエジプトの交通網の骨格を成してきたナイル川に沿う南北を主軸とした体系を形成した様と、近代化時期の地域経済発達の地域差を踏まえ鉄道網の建設により再編成されるナイルデルタ内の地域体系、交通アクセシビリティの状況を統計および地図を用いて整理した。内陸水運に代わり陸上交通が発展したことによりカイロからイスマイリーヤ、スエズ、ポートサイドを結ぶ東西方向ルートデルタ中央部と紅海沿岸域のアクセスが向上し、その沿道および東部・ダミエッタ支流沿岸域の経済発展の状況を具体的に把握した。

旅客・貨物それぞれの航路ネットワークおよび輸送実績情報をもとに、当時のエジプト社会経済において、アレクサンドリア港に代表される環地中海交易とそれとは別個の存在といえるポートサイド港を中心とした長距離東西交易のエジプトへの寄港、エジプト国内外を含む紅海沿岸航路それぞれの20世紀初頭～第2次世界大戦直前までの歴史的変遷を、これと地中海沿岸港との接続状況を量的に把握し、可視化を通じて体系的資料を作成した。

エジプト沿岸各港出入港船舶の所属(旗別)船舶数、船舶規模等のデータの経年分析からアレクサンドリア港をハブとする環地中海交易ネットワークとポートサイド港およびスエズ運河をハブとする遠洋航路および地中海-紅海沿岸交易との差異、船舶の特徴、とくにヨーロッパ列強諸国それぞれとのつながりを明らかにした。

その中で航路としては主に横浜あるいは神戸を終着とする東アジア航路とオセアニア航路を軸に、インド向け航路、東アフリカ航路があるが、トーマスクック時刻表をはじめとする史料から、運営会社の所属国によりそれぞれの植民地を寄港地とする多様性を踏まえつつ方面別にいくることにより総合的な航路としてのボリュームを理解することができた。

スエズ運河通過交通についてはエジプト政府統計のデジタル化の推進、旅客輸送については定期航路の解明を通してスエズ運河をハブにイギリス、北ヨーロッパ諸国から地中海縦貫、紅海経由インド洋を経由し東アジア(日本の視野からは横浜、神戸からのインド洋航路)、オセアニア、アフリカ東岸に分岐する交通網の全体把握を行った。スエズ運河通過船舶はイギリスを中心にしながらもイタリア、ドイツ等々ヨーロッパ列強それぞれの植民地戦略を解読した。当時のヨーロッパ列強にとって、地中海からスエズ運河をとおりインド洋からアジア、オセアニア、東アフリカ各地との植民地貿易船が集中する

当時は定期航空便ネットワークが確立する直前の時期であり交通網は空間的な連結を前提とすることから、旅客・貨物とも地中海から東西交易のハブとなるスエズ運河および紅海経由インド洋航路に焦点として集中し、の存在感が歴史上もっとも高まった時期であり、当時のスエズ運河ひいてはエジプトの国際社会の中での存在感を再確認することとなった。

それを踏まえた当時の日本からエジプトへの認識に関しては

日本とエジプトの文化交流へのアプローチとして当時使われた絵はがきの収集分析を通して、ひとつは絵はがきのモチーフとして使われる観光地、エキゾチズムの対象としてイメージされるエジプトの実態を理解すると同時に、その宛名から当時の日本におけるよう後者と関係する社会階層の居住地、関係地の特徴を明らかにした。

戦間期における東西関係、その軸の東端に位置する日本からみたととき、ヨーロッパへの途上で

もあり、その中でアジア区間の最終地点であるエジプトの関係はアジア・インド洋経済圏としての関係も含む。

日本エジプト貿易および国際金融については、タバコ輸出入においては世界市場内での評価と品質により日本エジプト間での輸出入が双方向にあることを国内産地(専売公社支店)も踏まえて整理し、リン鉱石の輸入については日本の稲作におけるにおける過農薬農法、品種改良の裏付けとなること、雑貨輸出については物品ごとの軽工業分布から当時の日本国内の工業地帯ごとの性格の違いを押さえ、それぞれを後背地とする港湾の特徴、横浜正金銀行におけるそれぞれの支店の為替取扱につながる地域性を整理するなど双方の産業振興の具体的な様を明らかにし、第2次世界大戦勃発直前に急速にしばむまでの日本－エジプト貿易の内容、実態を明らかにし、日本エジプト双方にとって貿易の重要性を再確認した。

これら貿易には裏付けとなる外国為替が不可欠であり、それらを探る中で決済手段の重要性を認識した。当時の日本からの中東貿易においては商社主導での双方の民間銀行を介した取引と、国策銀行としての横浜正金銀行が関わる取引それぞれの特徴を整理した。

日本エジプト貿易の多様な側面がみえたことから、アレクサンドリアよりはスエズ運河の存在にウエイトを置き、日本の海外進出対象としての中東地域の理解を進めた。従来東アジアに向けた植民地政策および欧米との取引の視点のみで語られてきた横浜正金銀行において南アジア、西アジア地域での活動を再評価し、横浜正金銀行の組織の中では頭取席決済のウエイトが高い運営が主流の中で、ロンドン支店傘下のアレクサンドリア支店として当初は駐ヨーロッパ視点での運営がなされたが最末期になりアレクサンドリア支店としての独立を果たしたこと、また横浜正金銀行の国際決済業務の世界的な広がりの中でアレクサンドリア支店の担当はエジプト周辺のごく限られた範囲であったことが確認できた。

横浜正金銀行の組織としての行動の理解のために日本金融史の白鳥圭志氏を講師に招いたワークショップを開催し、さらに研究分担者に招いて銀行組織および日本の視点からの対エジプト貿易の理解に力を入れた。横浜正金銀行の『頭取席要録』の読み込みおよび取引に関する各種史料の補足を通じて戦間期日本の世界戦略の一端が明らかになった。

このように第2次世界大戦勃発直前に急速にしばむまでの日本－エジプト貿易の内容、実態を明らかにし、日本エジプト双方にとって貿易の重要性を再確認した。あわせてスエズ運河通過交通の再解釈に力を入れ、貨物についてはエジプト政府統計のデジタル化の推進、旅客輸送については定期航路の解明を通してスエズ運河をハブにイギリス、北ヨーロッパ諸国から地中海縦貫、紅海経由インド洋を経由し東アジア(日本の視野からは横浜、神戸からのインド洋航路)、オセアニア、アフリカ東岸に分岐する交通網の全体把握を進めた。定期航空便ネットワークが確立する直前の時期であり、東西交易のハブとしてのスエズ運河の存在感が歴史上もっとも高まった時期であり、当時のスエズ運河についてはエジプトの国際社会の中での存在感を裏づけ再確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 加藤博、出川英里	4. 巻 78
2. 論文標題 19世紀中葉エジプトにおける「遊牧民」家族の構成とサイクル	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Study Series No. 78、一橋大学社会科学古典資料センター	6. 最初と最後の頁 1-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kenji KURODA	4. 巻 37(2)
2. 論文標題 Japanese Steamship Companies and Pause of the Hajj from Southeast Asia in 1915: Economic Rationality behind the Muslim Mobility in the Indian Ocean and its Irony	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Annals of Japan Association for Middle East Studiea	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒田賢治	4. 巻 18
2. 論文標題 近代日本とイラン国交樹立と交渉過程の検討：外交文書に基づく日本側の交渉者の整理	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 イラン研究	6. 最初と最後の頁 102-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 加藤博	4. 巻 542
2. 論文標題 農業立国エジプトのゆくえ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中東研究	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 熊倉和歌子	4. 巻 141
2. 論文標題 国会図書館デジタルコレクションがつなぐエジプトと日本、そしてリン鉱石	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文情報学月報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上山 一	4. 巻 36
2. 論文標題 スエズ運河がエジプト国民経済に及ぼした影響についてー1869年の運河開通から1956年の国有化までー	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 釧路公立大学紀要 (社会科学研究)	6. 最初と最後の頁 53-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi KATO, Eri Degawa, Susumu Sato, and Yutaka Goto	4. 巻 7
2. 論文標題 A Network Analysis on Greater Cairo, using Person Trip Survey Data	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS)	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤博	4. 巻 22-2
2. 論文標題 近代エジプトのワクフ (イスラム寄進) ワクフ省財政データ分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア・アフリカ地域研究	6. 最初と最後の頁 221-261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三沢伸生	4. 巻 100
2. 論文標題 近代日本におけるイスラーム世界関係の史資料をめぐる諸問題：『大日本回教協会寄託資料』を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 イスラーム世界	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三沢伸生	4. 巻 548
2. 論文標題 近現代における日本・トルコ関係の推移	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中東研究	6. 最初と最後の頁 56-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三沢伸生	4. 巻 56
2. 論文標題 日本におけるトルコ関係文献の推移(3): オスマン帝国/トルコ共和国に関わる旅行記・紀行文の研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東洋大学アジア文化研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 111-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kamiyama, Hajime	4. 巻 36
2. 論文標題 Influence of Suez Canal on Egyptian National Economy From Canal Opening in 1869 to Nationalization in 1956,	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Memoirs of Kushiro Public University of Economics (Social Sciences)	6. 最初と最後の頁 53-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 後藤 寛
2. 発表標題 2001年のカイロ大都市圏における市民の生活様式 - 海外パーソントリップ調査の社会調査的視点による活用
3. 学会等名 2022年日本地理学会・春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 黒田賢治
2. 発表標題 1907年マッカの旅：中島裁之の世界 旅行と国際親善
3. 学会等名 第39回日本中東学会年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 熊倉和歌子
2. 発表標題 リン鉱石がつなぐ大戦間期日埃商業ネットワーク
3. 学会等名 AA研フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Nobuo MISAWA
2. 発表標題 Malta and Japan : The Japanese advance to the Mediterranean World
3. 学会等名 一橋大学地中海研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiroshi Kato
2. 発表標題 Economic Expansion of Japan into Malta in the Interwar Period
3. 学会等名 Malta Japan Seminar 'Linking Japan and Malta through Research
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiroshi Kato
2. 発表標題 A Network Analysis on Greater Cairo, using Person Trip Survey Data
3. 学会等名 The International Conference on Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上山一
2. 発表標題 スエズ運河がエジプト国民経済に及ぼした影響についてー1869年の運河開通から1956年の国有化までー
3. 学会等名 社会経済史学会第92回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 黒田賢治
2. 発表標題 戦前エジプトにおける葉煙草と「日本」
3. 学会等名 みんぱく特別研究ワークショップ「たばこから見る近代地中海世界と日本」
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 黒田賢治	4. 発行年 2022年
2. 出版社 人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代中東地域研究」東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点	5. 総ページ数 -
3. 書名 近代日本と中東・イスラーム圏 ヒト・モノ・情報の交錯から見る (担当:分担執筆, 範囲:幕末日本のイスラーム発見 文久遣欧使節団の記述より)	

1. 著者名 三沢伸生 (編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東洋大学アジア文化研究所	5. 総ページ数 -
3. 書名 アジアの鉄道路線整備と社会教育の拡充: 井上円了の日本・アジアにおける遊説再考	

1. 著者名 Nobuo MISAWA (ed.)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Asian Cultures Research Institute, TOYO University	5. 総ページ数 -
3. 書名 he Archive of the Source Materials about the Greater Japan Muslim League (2),	

1. 著者名 Nobuo MISAWA (ed.)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Asian Cultures Research Institute, TOYO University	5. 総ページ数 -
3. 書名 he Archive of the Source Materials about the Greater Japan Muslim League (1)	

1. 著者名 Nobuo MISAWA (ed.)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Asian Cultures Research Institute, TOYO University	5. 総ページ数 -
3. 書名 Modern Japanese Images about Turkey	

1. 著者名 三沢伸生 (編)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋大学アジア文化研究所	5. 総ページ数 -
3. 書名 日本万国博覧会までの軌跡 : 日本の諸博覧会において東アジアがいかに表象されてきたか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒田 賢治 (Kuroda Kenji) (00725161)	国立民族学博物館・グローバル現象研究部・助教 (64401)	
研究分担者	加藤 博 (Kato Hiroshi) (10134636)	一橋大学・その他部局等・名誉教授 (12613)	
研究分担者	臼杵 陽 (Usuki Akira) (40203525)	日本女子大学・文学部・教授 (32670)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三沢 伸生 (Misawa Nobuo) (80328640)	東洋大学・社会学部・教授 (32663)	
研究分担者	熊倉 和歌子 (Kumakura Wakako) (80613570)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	上山 一 (Kamiyama Hajime) (80626226)	釧路公立大学・経済学部・准教授 (20102)	
研究分担者	勝沼 聡 (Katsunuma Satoshi) (90593202)	慶應義塾大学・文学部（三田）・准教授 (32612)	
研究分担者	白鳥 圭志 (Shiratori Keisi) (70337187)	東北学院大学・経済学部・教授 (31302)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	出川 英里 (Degawa Eri)		
研究協力者	佐藤 将 (Sato Susumu)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------